

NGO・外務省定期協議会 2016年度第2回 ODA 政策協議会(12/1)

報告要請(NGO→外務省)

1. 報告テーマ:

2017(平成29)年度外務省予算要求におけるODA関連予算要求の重点項目について

2. 本件の背景:

新たな開発協力大綱のもとでODAの政策枠組みの変更があり、中期政策(ほぼ5カ年ごと)がつくられなくなった一方で、毎年度「開発協力重点方針」(以下「重点方針」)が策定されるようになった。また、本年度第1回ODA政策協議会で、外務省側から「重点方針」は予算の裏づけがあるものが項目化されるとのコメントをいただいたと理解している。

そのため、NGO側としては、毎年度の「重点方針」は実質的に、前年度行われる次年度の予算要求時にODA関連予算要求の重点項目に挙げられることから決まっていくのではないかと考えており、今回会議の開催が次年度の政府予算編成期にあたることから、NGO側としては次年度のODA関連予算の動向に大いに関心を持つところである。

また、開発協力大綱は、当時策定途上の「持続可能な開発目標(SDGs)」の内容を先んじて踏まえた策定がなされたと承知しており、新大綱のもと次年度の「重点方針」やODA関連予算も、現在策定中の「SDGs実施指針」に先んじてSDGsをより踏まえ、生かした内容となることが期待される。

3. 報告いただきたい内容:

1) 2017(平成29)年度外務省予算概算要求におけるODA関連予算要求の概要、とりわけ重点項目とその考え方、規模・金額についてご報告いただきたい。また、その後の予算編成作業の中でどのような状況になっているか、可能な限りにおいて情報提供いただきたい。

2) 上記1)において、とりわけ現在「実施指針」策定中である「持続可能な開発目標(SDGs)」の実施および促進に向けてどのような重点化がなされているのか、項目・考え方、規模・金額についてご報告いただきたい。

4. 報告を受けてのNGO側対応:

外務省側のご報告をお聞きした上で、NGO側から希望者があれば当日数点コメントや質問を短く行うことを想定している。

(要請者)

- 氏名:加藤 良太
- 役職:理事(提言担当)
- 所属団体:特定非営利活動法人 関西NGO協議会
- 連絡先: ryotak@mac.com / 080-3852-9160